

介護医療院におけるアドバンス・ケア・プランニング認知度の実態調査 ～介護医療院スタッフへのアンケートをもとに～

はじめに

近年、人生の最終段階における意思決定支援としてアドバンス・ケア・プランニング（Advance Care Planning：ACP）の重要性が指摘されている。本研究は、認知症高齢者および寝たきり高齢者が多く入所する介護医療院における職員の ACP 認知度の実態を明らかにすることを目的とした。

研究方法

対象は、入所者 60 名の介護医療院に勤務する看護師 11 名・ケアマネージャー 2 名・介護士 16 名の計 29 名とし、ACP の言葉の認知、研修受講歴、ACP に関する経験や困難感について調査を行った。

結果

ACP に関する研修受講者は全体として極めて少なく、特に介護士においては ACP という言葉自体の認知が低かった。一方、看護師およびケアマネージャーは将来の療養場所や医療・ケアに関する希望を本人や家族に確認した経験は比較的多いものの、ACP を話し合う際の難しさを感じていることが明らかとなった。

調査後、職員全体が ACP 推進のための研修の必要性を感じていたことから勉強会を実施した。勉強会の意見として、寝たきりや認知症の入所者が多い施設では家族が意思決定を行う場面が多いこと、本人に意思があるうちに家族と事前に話し合う重要性、日常の介護の中で入所者の意向を確認する視点の必要性、さらにスタッフ自身や家族についても将来の医療やケアを話し合いたいという声が聞かれた。

考察

介護医療院においては ACP という用語や体系的理解が十分に浸透していない一方、意思決定支援に関わる実践は部分的に行われている実態が示された。今後は職種を問わず理解できる ACP 研修を実施し、現場の実践を言語化・共有化していくことが重要である。